

特別支援学校進路指導における 保護者のニーズ形成に関する事例的検討†

小山 高志*

秋田大学大学院教育学研究科

内海 淳**

秋田大学教育文化学部障害児教育講座

「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省：2003）において、保護者は“教育的活動を支える重要な支援者の一人”として明確に位置づけられた。また、保護者は、自らも支援を受ける立場として、教育的ニーズを明確に表現することが求められるようになった。しかし、高等部段階においてすべての保護者が必要なニーズに気づきそのニーズを満たすための基盤を獲得しているわけではない。在学中および学校卒業後、保護者が支援者としての役割を果たしていくためには、学校が保護者のニーズの多様性を理解し、組織的、計画的に支援していく必要がある。そこで、本研究では進路指導における保護者のニーズがどのような経緯で形成されていくかについて探った。本研究から、保護者のニーズ形成は、学校からの支援を基盤としながら、仲間の保護者とのつながりや関係機関の利用経験が大きな契機となって形成されていることが指摘された。

キーワード：進路指導、保護者のニーズ、進路情報

I 問題と目的

「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省：2003）において、保護者は教育的活動を支える重要な支援者の一人として明確に位置づけられた。また、保護者は自らも支援を受ける立場として、教育的ニーズを明確に表現することを求められるようになった。この教育的ニーズと役割を具体的に示すものが「個別の教育支援計画」および「個別移行支援計画」である。このことから、保護者は教育活動のみならず、地域の社会的支援全般を視野に入れて、就学段階から学校卒業後の生活に向けて長期的な見通しをもつ必要が出てきた。

また、福祉制度面では、2005年に支援費制度が始まり、福祉サービス利用においてそれまでの措置か

ら契約利用方式に変わった。さらに翌2006年10月には障害者自立支援法が施行され、サービス利用体系がより複雑化し、当事者および保護者はその中から自らのニーズに合わせて必要なサービスを選択し、契約するという形をとることになった。このような流れから、保護者は、制度活用に対するより高い知識と当事者意識、そして自らのニーズを明確にすることが求められるようになった。

秋田県では、2007年からすべての特別支援学校で「個別の教育支援計画」を策定することになり、特別支援教育コーディネーターが連絡調整役となって、各学級担任が保護者のニーズを聞き出す取り組みがなされている。しかし、「個別の教育支援計画」に示された保護者のニーズを見てみると、その多くは学校生活内のニーズにとどまる傾向にあり、個別の教育支援計画の本来の役割である、①乳幼児期から卒業後という生涯にわたる長期的な支援、②学校生活に加えて家庭生活、地域生活などのすべての生活を対象とした支援、③関係機関が連携して行う総合的な支援（全国特殊学校長会：2006）の機能が果た

2008年1月28日受理

† Review into Case Studies on the Needs of Guardians Regarding Career Guidance at Special Schools

* Takashi OYAMA, Graduate School, Akita University, Akita

** Jun UTSUMI, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita.

しきれていない現状にある⁹⁾。この課題を解決していくためには、学校が担任個々のレベルで個別の教育支援計画の本質を捉え直すとともに、保護者のニーズの特質も把握していく必要があると考える。

清水(2003)は、特別な教育的ニーズの性質として、(1)顕在化したニーズと隠れたニーズの存在、(2)ニーズの個性、(3)ニーズの連続性、(4)ニーズの年齢的变化等があることを言及している⁹⁾。これを保護者のニーズに置き換えてみると、ニーズは(1)保護者が自分で気づいているニーズと、自分自身も気づいていないニーズがある。または、気づいていても何らかの理由で表面化できないニーズがある。(2)ニーズは保護者それぞれの置かれた状況によって異なり多様である。(3)一つのニーズが満たされることは次の新たなニーズにつながる。(4)ニーズは子どもの成長段階に応じて変化する動的要素をもっている、と捉えることができる。このような点から、学校が保護者のニーズの特質やニーズが形成される経緯について把握した上で、適切な情報を組織的、計画的に提供していくことは今後の特別支援教育においてきわめて重要な要素であると考えられる。

学校が保護者に対し提供する情報のひとつに、子どもの進路に関する情報がある。進路情報は、「個別の教育支援計画」や「個別移行支援計画」において、保護者が示すニーズに大きな影響を与える必然性が高いものになりえると考えられる。なぜならば、進路の情報は学校生活のみならず、社会生活、地域生活全体に関係する内容になっているからである。

佐藤(2007)は、秋田県内の特別支援学校を対象に、進路に関する情報提供についての調査をした⁹⁾。学校側が保護者に対し各学部段階で必要と思われる情報内容、提供方法を明らかにしたが、保護者のニーズの多様性や連続性といったニーズの特質には言及されていない。また、先行研究においても、特別支援学校の進路指導に関する保護者のニーズについて報告しているものは筆者が調べた限りでは見つからなかった。

そこで、本研究では、進路指導における保護者のニーズが、どのような経緯で形成されるかを一つの事例から探り、その特質と学校で検討すべき今後の課題を明らかにすることを目的とした。

II 対象と方法

調査対象事例は、平成18年度 C 養護学校を卒業

した、通所更生施設に通う子どもの母親である。筆頭筆者とは、子どもの進路指導をとおして C 養護学校在籍時代から十分にラポートが取れていたため、調査方法として半構造化面接を採用し、できる限り保護者の心情的な面も引き出すことができるように配慮した。調査時間は平成19年11月29日と12月6日の2日間にわたり延べ4時間30分におよんだ。

質問内容は、子どもの成長過程にともなう母親の①気持ちの変化に影響を与えた出会いや出来事、②将来の生活や進路に対する見通し、③将来の生活や進路に関するニーズの3点である。

なお、①の質問の中には、家族や地域の影響についても含まれているが、本研究では、保護者の仲間、関係機関、学校の3つのつながりに焦点化してニーズ形成への影響を見ることにした。

III 結果

1 事例となった卒業生の概要

対象の卒業生(A子:19歳)は、自閉的傾向がある重度知的障害の女子である。日常生活全般において介助を必要とし、特に、排せつが頻繁なため多くの介助を要する。また、異食や家屋からの飛び出し傾向があり、常時見守りを必要とするケースである。

これまで所属した機関は表1に示したとおりである。3歳からA療育センター通園児クラスに週5回のペースで通園し、療育を受けた。その後、B養護学校に入学し、小学部1年から中学部2年までの8年間を過ごした。中学部3年の時、自宅近くに開校したC養護学校に転入し、高等部3年までの4年間を過ごした。卒業時の進路として、通所更生施設に入所し現在に至る。

2 保護者のニーズの変化

母親がもつ進路指導に関するニーズは、表1に示したとおり、子どもの成長段階とともに変化していた。ここでは、母親のニーズがどのような経緯で形成されてきたかという視点から、①就学前段階、②義務教育段階、③高等部段階、④卒業後の4つの時期に分けてとらえてみる。

1) 就学前段階のニーズ形成

この時期は、乳幼児の発達段階における関係機関との必然的なつながりから始まっていた。最初は、子どもの2歳児健診で訪れた保健所とのかかわりで

表1 子どもの成長過程と保護者のニーズ形成

子供の成長段階	就学前	小学部	中学部	高等部			卒業後
				1年	2年	3年	
子供の所属機関	A 療育センター	B 養護学校	B 養護学校 C 養護学校	C 養護学校	C 養護学校	C 養護学校	D 通所更生施設
保護者同士のつながり	・ A 療育センター 通園児親の会	・ B 養護学校保護者	・ C 養護学校保護者 ・ 地域障害児者 親の会				・ D 通所施設利用者の保護者
関係機関とのかかわり	検診→障害判定 ①保健所 ②大学病院 ③A 療育センター ④児童相談所		ショートステイ サービス利用 ⑤福祉窓口 ⑥入所施設	学校の現場実習 ⑦D 実習先施設 → ⑧E 実習先施設 ⑦D 通所更生施設			⑦D 通所更生施設
学校からの進路支援		①配布物 ②研修会 ③施設見学	④進路相談	⑤実習見学・付添			支援の再構築 ⑥卒業生相談 ⑦生涯学習支援
将来の生活や進路に対する関心や見通し	入学する養護学校の選択肢	中学部入学について	卒業後の生活の気になり始め	卒業後の生活への具 体的意識化	進路選択肢の具体化	進路先選択 生活設計の具体化	親亡き後の生活の意識化
ニーズ	学校生活での安全確保	充実した学校生活	ショートステイサービス利用	進路選択肢の情報収集	進路先確保	進路先確保	送迎付きショートステイの実現

ある。ここで、聴こえの障害を疑われ、大学病院の耳鼻咽喉科を受診した。その後、A療育センターを訪れ障害の告知を受けている。3歳になり、同療育センターへの定期通園療育が始まった。ここで通園児親の会に所属し、障害のある子をもつ他の保護者たちと最初の仲間関係を築いていった。週5日の通園をとおり、仲間の保護者から、子どもへの接し方を学んだり障害に対する知識を得たりすることができたとのことであった。また、「悩みや不安を聞いてもらい、心の支えやストレス発散の機会になった」と振り返っている。

同年、障害の判定を受け手帳交付の手続きを取るため児童相談所とかかわりをもっているが、この時すでに、母親の中で子どもの障害認識ができていたため、児童相談所については事務的なやり取りを行った機関という印象をもった。

就学前年度に母親は子どもの養護学校入学の意思を固め、自宅からの通学が可能な2つの学校を選択肢として考えるようになった。しかし、この時期は、学校生活を迎えるにあたって、家屋からの飛び出し傾向が強いという子どもの行動面の特徴に対する不安を最も感じた時期でもあった。

このような経緯を経て、「学校生活での安全確保」というこの時期のニーズに焦点化していった。

2) 義務教育段階のニーズ形成

この時期、保護者とのつながりでは大きく二つの展開が見られた。一つ目はB養護学校小学部に入学した時、同じ学校に通う先輩保護者や同学年の保護者との新たな出会いである。ここでの仲間とは、子どもが学習している時間帯を利用して、保護者同士で食事や買い物に出かける中で、いろいろな情報を交換したり、悩みを打ち明け合ったりしていた。

二つ目は、中学部3年の時、転入したC養護学校で入会した親の会での出会いであった。この会は、C養護学校の保護者が中心となって組織する、地域の障害のある子の進路を考える会である。母親は、この会に参加したことが、学校卒業後の「進路を考えるにあたって最も影響を受けた仲間とのつながりであった」と振り返っていた。ここでは、定期的な施設見学や勉強会をとおして、進路先や福祉サービスの知識を広げることができたとしている。また、食事会で他の保護者との話し合いをとおし、いろいろな情報を得る必要性を感じ始めたとのことであった。さらに、先輩保護者の子どもたちが学校を卒業

していく様子を見たり、話を聞いたりする中で、自分も子どもの卒業後に向けて心の準備を始めたとのことであった。

また、中学部3年の時、関係機関とのつながりに新たな展開が見られている。家庭の事情により、初めてショートステイサービスを利用することで、福祉とかかわりをもつことになった。この時のことを母親は、「緊急時の対応として安心材料になった」と話しており、この経験をきっかけに、子どもと離れる生活を意識するようになったと振り返っていた。

学校から受けた進路指導に関する支援として、小学部段階では、配布物による情報提供と、研修会、施設見学に大きな影響を受けたとのことだった。

中学部になると、担任との進路相談も大きな影響因子として加わってきた。ショートステイサービス利用に踏み切ったのも、相談の中で担任から勧められたことがきっかけであった。また、学校からショートステイ先の施設を見学するための連絡調整や利用手続きの手配を行ってもらえたことも、福祉サービス利用に踏み込むことができた要因として挙げている。

将来の生活や進路に対する見通しとして、小学部低学年のころは、子どもの成長が楽しく感じられ、また、「日々の生活を送ることで頭がいっぱいだったことから、将来のことに対する意識はほとんどなかった」としていた。高学年になり、ようやく次の学部を意識するようになったが、同養護学校の中学部に上がる（入る）であろうという漠然とした見通ししかもてていなかったとのことである。

中学部の時に自宅近く（地域）に養護学校が新設されることを知り、開校年度に合わせて3年生になる時に転入したが、それは、将来のことを意識するというよりは、送迎の利便性のことが大きな理由だったと振り返っている。しかし、この年に、前述したように「ショートステイサービスを初めて利用したことで、卒業後の生活が気になり始めた」とのことだった。

このような経緯を経て、この時期のニーズは、学校生活内のニーズから、ショートステイサービス利用という学校外の資源活用へと広がりを見せ、同時に、子どものニーズから保護者自身の生活も含めたニーズへと変わっていった。

3) 高等部段階のニーズ形成

高等部に入ると学校とのつながりがニーズ形成の

中心的な位置を占めていた。

学校からの支援は、卒業後の生活に向けてのものが重視され、①実習を中心とした具体的、体験的な支援と、②進路相談、三者面談による個別的な支援という、大きく二つの内容を含む段階に入っていた。高等部1年生の時、「現場実習先で、作業をする自分の子どもの姿を見て、卒業後の生活に必要な要素を考えるきっかけになった」という。高等部2年生では、子どもの実習に付き添う経験をし、自分の子どもに合った生活スタイルや作業内容のイメージをもつことができたとのことだった。さらに、この時母親は、「施設の状況や職員の対応を肌で感じ取ることができ、その経験が、のちの進路選択の重要な手がかりになった」と振り返っていた。高等部3年生になると、子どもと一緒に実習を重ねていく中で、実習先の職員に対する信頼感を高めていくことができたとのことだった。夏季休業中には実習期間外であるにもかかわらず、施設の方から、自分の子が大好きな活動への誘いがかかるようになったとことで、この時進路希望がほぼ確定したとのことだった。しかし、「施設の定員に余裕がなかったため、子どもの入所への希望が高まれば高まるほど、不安も大きくなった」と振り返っていた。

またこの時期、関係機関とのつながりにも新たな展開を見せている。それは高等部3年の時に、卒業後の進路先として希望した施設の利用申請をした時であった。ショートステイサービス利用申請と同様、市役所の福祉窓口とのかかわりであるが、この時は、利用申請から利用決定まで担当者と長期的にかかわりをもてたとのことであった。また、担当者の方から子どもの進路実現に向けて積極的に働きかけてもらえたという印象ももっていた。「このことがきっかけとなり、サービス利用に対する安心感が広がり、利用に向けて積極的な意識をもつことができた」と振り返っていた。

この時期では、「学校で行う実習とその事前事後に行う進路指導主事と担任との面談の繰り返し、進路決定にあたって最も影響が大きかった」とのことだった。そのため、母親のニーズも学校卒業後の進路に関することが中心となっていた。1年生の時は、進路の選択肢を把握したいというニーズであり、2年生から3年生にわたっては、自分の子どもの進路先を確保したいというニーズへと変わっていた。

4) 卒業後のニーズ形成

この時期は、学校在学中の支援体制が再構築される時期である。保護者とのつながりにおいては、就学前段階から付き合いのある保護者との再会があり、お互い異なる経験を経てきたものとして新たな関係を構築していった。関係機関に対しては、所属している親の会の活動の中で、制度面の知識や行政に対する働きかけの意識を高め、質の高いサービスを求めるようになっていた。「このような気付きを促される意味でも親の会の存在はありがたい」とのことであった。学校とのつながりは、青年学級や同窓会への参加など、生涯学習支援という形で再構成されていた。

子どもが通所している施設で安定した生活を送っていることに伴い、母親はあらためて自分の時間をもてるようになり、学校生活の時とは違った充実感を感じるようになったとのことであった。また、学校生活という限られたスパンの生活から、社会生活という生涯にわたるステージに移行したことで、「10年後、20年後を見据えた生活についても考え始めるようになってきた」とのことであった。

このような流れの中で、送迎付きのショートステイサービス利用という新たなニーズが形成されていた。

IV 考察

1 仲間の保護者からの進路情報

保護者同士のつながりを築いた機会は、就学前、小学部入学時、中学部3年の転入時、卒業後の4回であり、子どもの所属機関の変遷に沿って新たな出会いが構築されている。この変遷の中で、それぞれの仲間とはつながり方の強弱は変化するものの、いずれのつながりも、卒業後の現在に至るまで関係が継続している。これは、保護者同士のつながりは、出会いの時期にかかわらず、一度構築されると子どものライフステージを問わず長期的な付き合いになる可能性が高いことを示唆している。この関係の継続性がインフォーマルな支援の利点のひとつであるといえる。

渡辺(2006)は、励まし助け合う同志的な結びつきが専門家とは異なる力を持ち、サービス利用者の立場からの情報交換などとあいまってストレスへの対応を高めることを指摘している⁴⁾。この事例においても、所属している親の会の勉強会や普段の情報

交換をとおして、就学前期は子育てに前向きになり、学齢期には生活全般を肯定的にとらえることができるようになってきていることから、子どものライフステージにおいて、できるだけ早期につながりをもつことが有効であると思われる。

また、保護者間の情報伝達の仕組みには、次の二つの要素があると考えられる。一つは、先輩保護者から後輩保護者へと経験論的に引き継がれていく要素である。経験したことから得られた情報は実際の、具体的で説得力もあることから、後輩保護者が将来的な見通しをもつためには、大きな影響を与えられる。もう一つは、積極的に情報を得て蓄えている保護者から、自ら情報を得る基盤が整っていない保護者へと広報的に伝わっていく要素である。この場合、情報を受け取る保護者は、情報の内容を得るとともに、情報の得る方法についても学ぶことができ、情報活用能力が高まる機会となり得る。このように、情報を共有していく仕組みの中で、後輩保護者や、消極的な保護者の進路情報の活用能力が高まっていくものと思われる。先輩保護者や情報活用基盤が整っている保護者もまた、自分が蓄えた経験や情報を他の保護者に伝えることで、自分の経験を再構成し、新たな社会的活動へとつなげていく契機になっていると思われる。

これらのことから、仲間の保護者の進路情報は、子どもの生活ニーズのためでもあり、保護者自身の生活ニーズのためにも重要な要素をもっており、ニーズ形成には欠かせないつながりであることが言える。

2 関係機関からの進路情報

関係機関とのかかわりを見てみると、医療から始まり、行政につながり、福祉へと移行していることがわかる。いずれも必要に迫られてのつながり方ではあるが、医療と行政は受動的なかかわりであり、福祉は能動的なかかわりであるといえる。

関係機関からの進路情報は、制度という枠組みの中で提供されるものが大半を占めている。そのため、保護者は情報を取得し活用する以前の段階で抵抗感を示す場合がある。しかし、関係機関のサポートや社会資源を上手に活用していくことは、保護者自身のエンパワメントにとって重要な要素をもっている。

渡辺（2006）は、保護者が社会資源を効果的に活用するための要件として、①地域に社会資源そのものが十分に備わっていること、②保護者が社会資源

の存在を熟知しており、必要に応じて活用できるような関係を結んでいること、の二点をあげている⁹⁾。また、どの程度活用できるかといった量的な面だけでなく、どのような支援を受けているかという質的な面も重要であることを指摘している。この事例の場合、在学中に福祉とつながった経験は中学部3年の時、高等部3年の時の2回で、量的に決して多いとは言えないが、一度経験したことで保護者のサービス利用に対する抵抗感が払拭され、卒業後の生活を支えていくには必要不可欠なつながりであるという意識につながっている。その結果、2回目の利用の時は母親と福祉担当者相互のかかわりに深まりがみられるようになったのではないかと考えられる。また、卒業後のニーズをみると、同じサービスに対してもより質の高い要求をもつようになってきている。（ショートステイサービス利用における送迎サービスの追加）

このことから、関係機関とのつながりや情報活用については、保護者が“自ら経験する”という事実を作ることが最も重要であり、それが情報への関心の高まりと活用への積極性、ひいては新たなニーズの気づきにつながっていくものと考えられる。

3 学校からの進路情報

学校は、小学部1年から高等部3年までの子どもの発達段階に大きな差があり、情報の活用基盤も多様なすべての保護者を対象に進路情報を提供している。保護者からみると、12年間の長いライフスパンでその情報を受け続けることになる。

佐鹿（2007）は、障害のある子をもつ保護者が求める支援の在り方を、子どもが生まれてから一生を終えるまでにむかえる保護者の危機的時期と状況として10期にわけて捉えている²⁰⁾。その中で、学校に在籍する時期の状況を見てみると、①小学校（部）入学時の学校選択に関する状況、②中学校（部）、高等学校（部）に入学する時期の学校選択の状況、③学齢期終了時の卒業後の進路についての状況となっている。この事例においても、ニーズが変化する時期と内容は同じ結果が示された。

小学部に入学してからは、学校卒業後の生活に向けた進路の情報を受けつつも、関心の中心は子どもが学校で楽しく過ごせているかどうか、また、学校に迷惑をかけていないかなど日々の生活を送ることに向いている。それは、中学部3年の時のショート

ステイサービス利用という外部機関とのつながりをもつまで大きな変化はみられていない。しかし、高等部に入り、子どもの現場実習への付き添い経験を境に、将来の生活に対する関心や見通しが加速度的に変化している。これは、佐鹿が指摘する危機的状況の一つである学齢期終了時が迫っているという意識も関係していると思われるが、子どもの移行期の支援に保護者自らが積極的に参加したことが大きな要因になっているものと考えられる。参加のきっかけは学校が意図的に作ったものであるが、経験回数を重ねる中で、保護者の当事者意識が高まり、保護者自らが必要と感じる活動になっていったのである。言い換えるならば、保護者が自らのニーズとして捉えるようになったのである。

このことは、関係機関を利用した時にも同じようなことがいえる。学校が行う情報提供の一つである進路相談という支援の中で、保護者の置かれた状況を把握した担任が的確なアドバイスを示し、サービス利用の方向へと導いた結果として、その後の生活の中で、関係機関とのつながりは保護者自身のものになっていった。

このように、学校からの支援は、子どもの社会生活にむけた長期にわたる準備支援を行うと同時に、保護者が新しいライフステージをむかえるための各段階に対しても、直接的あるいは間接的に支援していくことが重要であると思われる。また、卒業後の支援体制が再構築される時には、個別移行支援計画を活用して、支援の形に漏れが生じていないかどうかを、学校と保護者の双方で確認していく作業が重要であると考えられる。

V まとめ

子どもの重要な支援者として、保護者が長期的な視野に立ち、子どもの成長発達と生活全般が保障された上での自立生活を支えていくためには、保健、福祉、教育が連携していることが大切である(佐鹿：2007)⁹⁾。今回の調査研究では、保護者のニーズが形成される経緯を時間軸でとらえ、保護者の仲間、関係機関、学校の三つのつながりから考察してきた。この中で、進路指導におけるニーズ形成は、学校の支援を基盤としながらも、その契機になっているのは、保護者同士のつながりであり、関係機関の利用経験であることがわかった。そして、保護者の進路指導におけるニーズは、子どもの成長段階によって

必然的にかかわった機関や人との出会いによって形成されていくものであった。今後、学校としては、保護者同士の仲間づくり、関係機関とのつながりをいかに構築していくかが一つの検討課題といえよう。その一つの方向性として、在学中から個別的教育支援計画を活用して、関係機関とのつながりを意図的に作っていくような仕組みが考えられる。

また、保護者もつ将来の生活に対する関心や見通しの範囲は短期的である傾向が明らかになった。したがって、学校の提供する情報が、学校卒業後の進路に関する保護者の意識や関心に及ぼす影響の範囲にはある程度限界があるといえる。これを踏まえた情報提供の仕組みを構築していく検討が必要であろう。

本研究では、保護者のニーズ形成の契機として、社会的な要因に着目したものであるが、今後は、家族内関係の変化や子ども自身の成長や発達にとまらぬ個人的な要因との関係についても明らかにしていきたい。

謝辞

本研究に際し、快く調査協力をしていただいた保護者には、インタビューをとおして多くのご示唆をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。

なお、本稿作成に当たり、保護者より事例紹介のご了解をいただきました。

引用・参考文献

- 1) 伊藤智佳子 (2002)：障害をもつ人たちのエンパワメント 支援・援助者も視野に入れて 一橋出版
- 2) 佐鹿孝子 (2007)：親が障害のあるわが子を受容する過程におけるライフサイクルをととした諸要因の関連と支援 大正大学大学院研究論集 31 262-245
- 3) 佐藤圭吾・武田篤・内海淳 (2007)：養護学校の特別支援教育コーディネーターがはたす新たな教育的支援～「個別的教育支援計画」を活用したチーム支援の実践～ 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 第29号 45-54
- 4) 佐藤茂樹 (2007)：特別支援学校に関する児童生徒の進路状況についての調査・分析 保護者へ行われている情報提供や啓蒙活動について
- 5) 清水貞夫 (2003)：「特別な教育的ニーズ」とは

なにか 宮城教育大学紀要第38巻 211-218

- 6) 全国特殊教育学校長会 (2006) : 「個別の教育支援計画」策定・実施・評価の実際－関係者・機関との連携した支援の実際－ ジアース教育新社
- 7) 文部科学省 (2003) : 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)
- 8) 中田洋二郎 (2002) : 子どもの障害をどう受容するか 大月書店
- 9) 渡辺顕一郎 (2006) : 障害児の自立を見据えた家族支援 中央法規
- 10) Louise Porter Susan McKenzie (2005) : 教師と親のコラボレーション－障害のある子どものよりよい生活のために－ 田研出版株式会社

Summary

In the "Final Report on the Future Direction in Special Needs Education" (MEXT, 2003), the guardian of students with disabilities have been defined clearly as "one of the important supporters assisting educational activities. Furthermore, the guardian is now required to express clearly their education needs based on the perspective that the guardian is also to

receive assistance. However, the foundation for identifying all guardian needs on the secondary school level and for satisfying such needs is not necessarily developed. For guardians of the students to fulfill their roles as supporters while the students are in school and after completion of studies, it is necessary for the school to gain an understanding of the diversity of guardian needs and to be able to support them with a systematic and organized approach. For this reason, the research was conducted on how guardian needs are formed in the course of career guidance. Through the study, formation of guardian needs was found to be triggered chiefly through ties with other guardians of similar students and their experiences of employing the services of related organizations, while being based on support from the school.

Key Words : Career guidance needs of guardians
Career information

(Received January 28, 2008)